

E. ベック＝ゲルンスハイム著，香川檀訳
『出生率はなぜ下ったか ドイツの場合』

勁草書房，1992年2月，304+XXページ

旧西ドイツでは，戦後のベビーブームのあとの急速な出生数の減少に続き，70年代80年代にも他の工業先進国のなかでも際だった出生率低下を示した．西ドイツの出生の動きは，当然，社会のさまざまなシステムに影響を及ぼし，80年代における「人口政策」の転換～「家庭重視」政策～を招来した．本書は，訳者のことばを借りれば，出生率の劇的な低下をもたらした「家庭重視」の政策転換の趨勢に対する「一種のカウンターパンチ」として書かれたもの（p.279）とみることができる．本書をひもといた最初の興味は，イタリアと双璧をなす旧西ドイツの出生率低下の要因とその政策的対応にあった．ところが読み進むうちに，本書が西ドイツについて書かれたものであることをつい忘れてしまった．それほど日本の事情と酷似しているのである．つまりは工業先進国といわれる国の出生率低下の背景には，ある種の共通する社会的要因が作用しているということであろうか．

出生率低下の人口学的要因の研究はかなり進んでいるが，しかし，それだけで出生行動のはらむ複雑な性格が解明されたとはとてもいえないのではないだろうか．人口問題研究所の出生動向基本調査（旧出生力調査）によっても，若い妻が予定する子ども数は決して少なくはなっていないし，未婚者の結婚願望も衰えてはいない．にもかかわらず，予定された子ども数は実現されていないし，晩婚化も急速である．このことは，その背景にある結婚や子どもを生む（生まない）という行動のもつ意味を解明することなしに，出生率低下を論ずることはできないことを示唆しているように思われる．もちろん，本書が述べている旧西ドイツでも事情は同じであった．そのために著者は，出生率低下に対して，周辺諸科学に対する幅広い目配りが必要であり，子どもをもつことの意味が歴史的にどう変わってきたかをおさえておくことが大切であることを強調している．

このような立場から著者は，子どもを生むという行動に家族という分析軸を持ち込む．その縦軸は，歴史的変化に組み込まれた家族の1つの要素としての出生行動であり，横軸は子どもをもつことの歴史的変化である．いいかえれば，歴史的な変遷のなかでの家族の概念の変遷であり，そのなかで，女性がなぜ子どもを生むのか（あるいは生まないのか）ということである．この視点は，出生率低下に対する人口学的アプローチと対極をなすものである（p.167）．

著者はまず，大きな出生率低下を経験している国に共通している女性の高学歴化，雇用労働力化が出生率を下げるという通説を排除する．そして家族・家庭が，かつての経済共同体・労働共同体としての性格を弱め，情緒的結合を重視する方向に変わってきたこと，その過程で結婚や家族がなによりも情緒的なサービスを旨とする「感情共同体」へと変質し，家族が「2人の個人の関係」へと特化してきたことを指摘している．その過程で，親が子どもを手元において大切に育てるという家族のありようが一般化したと考える．このような家族の姿は，アリエスの研究をまっまでもなく，歴史的にはごく最近ひろまったにすぎない．まさにこの小さな家族における「子ども志向」の強まりが出生率低下をもたらすという．子どもを大切に育てたいからこそ，たくさんは生まない，生めないのだ．したがって著者は，家庭の解体が出生率を下げるのではなく，子ども志向が強くなったからこそ出生率が下がるのだという．

一方著者は，女性の高学歴化も雇用労働力化も歴史の必然であるという立場から，そのなかでいま女性が，伝統的に受け継いできた女性の役割と職業達成との間に生じる大きな葛藤に悩まされていることを重視する．職業達成願望は経済的理由によるものではなく，その根底に社会的コンタクトを求めるといふ強い動機がある．だから，女性がそのライフコースにおいて，二者択一を迫られるような体制をいかに克服するかが出生率を左右するカギになるという．

そのためにはどうしたらいいか，著者の立場は明確である．「新しい父性」を創造することであり，そのための政策的バックアップを惜しまないことである．読む側としてはよくわかる．しかし，「新しい父性」を創り，そのための政策をいかに創り推進していくか，これが至難の道だということもまた周知のことなのである．この点をもう一步，つっこんで欲しいと思う．
(中野英子)